

民衆の声
ボイス

No.87

公明党 横浜市会ニュース

Voiceよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060

公明党市議団の主張が実現へ！

学校体育館の空調設備設置へ



12月19日、公明党市議団は、市長および教育長に対し「学校体育館へのエアコン設置」の申し入れを行いました。

近年の夏の猛暑を踏まえ、特別教室への空調設置完了を急ぐとともに、災害時の避難場所としても活用される学校体育館への設置検討を進めることを要望しました。

■予算案の中で
新たに学校体育館への空調設備の設置が検討されます。



小児医療費助成が中学3年生まで

子どもがけがや病気の時にも安心して医療を受けられるよう、医療費の自己負担を助成する小児医療費助成事業。本年4月から通院助成の対象を「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に拡大します。

新たに対象となる中学1年生から3年生までは、小学4年生から6年生までと同様に、現行の3割負担から、通院1回の上限額500円までとし、500円を超える額を助成します。なお、院外薬局（薬代）および保護者の市民税が非課税の場合は全額助成となります。

■さらなる助成拡大へ
公明党市議団は、今後、「全世代型社会保障」の構築に向けて、所得制限の撤廃と18歳までの助成拡大を目指します。



平成30年第4回定例会の論戦から



経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対する「入学準備費」について、制服やランドセル、体操着や上履きなどを購入する時期までに間に合うよう入学前の3月より早く支給すべきと主張しました。

教育長は、必要な援助が適切な時期に実施できるように検討していくと答弁しました。

入学準備費の支給時期について

林市長は、本条例の制定は、犯罪被害者支援の新たなスタートであり、重要なことは必要な方にしっかりと必要な支援が提供できることだと考えている。本条例を根拠に、支援策の充実を図るほか、被害に遭われたご本人やご家族の気持ち、置かれた状況に寄り添った支援が提供できるよう取り組んでいくと答弁しました。



条例の制定後の犯罪被害者等支援の取組

犯罪被害者等支援条例の制定

議案関連質疑

福島 直子（中区選出）



「認知症疾患医療センター」全区整備へ前進！



認知症は早期発見と適切な対応で進行を遅らせることができます。

る病気で、高齢化に伴い、認知症患者が増える中、認知症を判定するのに必要な鑑別診断が実施可能なのは、市内4カ所の認知症疾患医療センターと指定病院だけで、「鑑別診断」に1カ月以上待たされるケースも見られます。そこで、各区に同センターの設置を提案しました。

市長は、市全体のバランスやアクセス等も考慮しながら、しっかりと検討すると答弁しました。

自家発電設備（VPP）の拡充

北海道胆振東部地震で電力供給問題が大きな課題として示されました。横浜市でも発電所の停止に備えて自ら電源を確保するべく、太陽光発電と蓄電池の供給システムを地域防災拠点となる市立学校36校に導入してきましたが、市内の地域防災拠点となっている小中学校は459ヶ所です。そこで、喫緊の課題として、今後さらに速度を上げて整備に取り組みべきと主張しました。

市長は、地域防災拠点で広く展開するとともに、公共施設についても導入を推進すると答弁しました。有事の際にも照明や通信機器の利用を可能とする設備の導入を進めます。

救急相談センター

24時間365日体制で救急電話相談および、受診可能な医療機関の案内サービス。

#7119



横浜市コールセンター

～便利な暮らしの情報ガイド～



各種手続き、施設、イベントなどの市政、生活情報など「知りたい・聞きたい」に答えます。

Tel.045-664-2525 Fax.045-664-2828

●時間／8:00～21:00（土・日・祝日を含む毎日） ●Eメール／callcenter@city.yokohama.jp

公明党の主張が横浜市来年度予算に大きく反映しました！

《防災・減災》

■防災スピーカーを増設

地震や局地的な大雨等に関する迅速化
正確な情報を求める
ニーズに対応するため、
区役所や地域防災拠点
等に防災スピーカーを
42カ所増設します。



■がけ地の防災対策の推進

ブロック擁壁等の工事助成要件を緩和
します。

《子ども・教育》

■妊娠期からの切れ目ない支援

母子保健コーディネー
ターを新たに5区（累計
11区）にモデル配置し、妊
娠期からの相談体制を充
実させます。



■いじめ防止に向けた取り組み

スクールソーシャルワーカーを新たに
8人配置（累計32人）しま
す。また、児童支援専門教諭
（常勤化）を新たに50校（累
計140校）で拡充します。



《福祉・介護・医療》

■子どもの貧困対策

将来の自立に向けた寄り添い型生活支
援・学習支援、ひとり親家庭児童の夕方
以降の生活支援、学習困難な中学生に対
する学習支援を拡充します。

■認知症の早期発見

65歳以上を対象に、市内の医療機関
（3カ所）で問診による検査を行う認知
症早期発見モデル事業を実施します。

■がん対策の推進

大腸がん検診受信者全員に対して3年
間を目途に自己負担額の無料化を実施し
ます。また、がん患者に対するウィッグ（か
つら）の購入経費の補助等を実施します。

《経済・平和》

■小規模事業者への支援強化

小規模事業者を対象とし
た少額設備導入助成の新設
や小規模事業者支援チーム
による出張相談を行います。



■商店街の魅力アップ支援

ミスト装置による夏の暑さ対策支援や
商店街の魅力周知・発信する機会の
創出を支援します。

■ブロック塀等改善の推進

通学路や民間福
祉施設等における
市民の安全を確保
するために、法人を
含め全ての所有者
に対して、市内全域
でコンクリートブ
ロック塀の除却・改
善工事への補助事業
が実施されます。



■保育所整備・人材確保

地域ごとのニーズを把握し、必要な保
育所等を整備します。また、保育士の宿
舎借り上げ助成や就学資金の貸付、質の
向上のための取組を行います。

■放課後の居場所づくり

放課後キッズクラブ
の全小学校への設置を
完了します。また、放課
後児童クラブの移転支
援策を強化します。



■犯罪被害者等への総合的支援の充実

「横浜市犯罪被害者等支援条例」（31年
4月施行）により、家事、育児、介護、住居
確保等の経済的支援、カ
ウンセリング等の精神面
への支援など、総合的な
支援が充実します。



■新たな介護人材の確保

ホームヘルパー等を目指す市民を対象
に資格取得を支援しま
す。また、本市での介護の
仕事を希望して来日す
る外国人の日本語研修
や受け入れ施設等のマッ
チングを支援します。



■国際平和・SDG'sの推進

「横浜市国際平和の推進に関する条例」
の趣旨を踏まえた国際平和についての理
解やイベントの実施など、啓発推進の取
組を実施します。また、SDG's（持続可
能な開発目標）推進の取組を発信します。

■ほか新規・拡充事業

- 中小企業融資
- 商店街・出張販売・送迎支援モデル事業
- 外国人受入環境の整備

■災害対策用の備蓄を充実

地域防災拠点の移動式炊飯器、発電
機、投光器、生活用品（おむつ・紙パンツ、
生理用品、ほ乳瓶）を更新します。

■ほか新規・拡充事業

- 家具転倒防止対策の助成
- 地域防災担い手の育成
- 狭隘道路の拡幅整備
- 市営住宅の再生整備
- 総合的空き家等対策の推進
- 無電柱化の推進
- 通学路安全対策、踏切安全対策



■ほか新規・拡充事業

- 保育士の処遇改善…全職員に3千円／月の加算
- 横浜型児童家庭支援センターの全区配置完了
- 3歳児健診で視力検査を実施…視聴覚検診事業
- 地域子育て支援拠点の充実
- 学校トイレの洋式化の推進
- 特別教室への空調設備…全市立学校への設置完了
- 学校司書の交通費支給
- 職員室実務アシスタント…全小中学校に配置完了
- 全小中学校・特別支援学校への外国人英語指
導助手の配置
- 特別支援教育の推進…非常勤講師、特別支援教
育支援員の配置拡充
- 中学校部活動支援員の配置拡充
- 中学校昼食の充実（ハマ弁当注文の全校実
施、就学援助対象者へのハマ弁の提供）

■ほか新規・拡充事業

- 子ども食堂の全区展開支援
- 発達障がい者支援体制の整備拡充
- 東部地域療育センターへの医師等の追加配置
- 医療的ケア児・者等支援の促進
- 乳がん対策
- 在宅医療、在宅歯科医療の推進
- 県アレルギー疾患医療拠点病院（みなと赤十字
病院）の充実
- 高齢者施設・住まいの相談センターの各区出
張相談
- 特別養護老人ホームの整備推進
- 依存症対策事業の拡充
- 骨髄移植等により免疫を失った方への再摂取費
用助成
- 東部方面斎場（仮称）の整備
- 性的少数者支援の拡充

市立中学校で「横浜型給食」を提案します

公明党は、多くの皆さまからの中学校給食を求め
る声にお応えするため、「横浜型給食」
を基本とすることを提案します。

安価で栄養価の高いおかずと
温かなごはんを、鎌倉市で好
評の給食と同様に、デリバ
リー方式で提供するものです。

併せて昼食時間も拡大し、
家庭弁当も選択できるなど、
横浜発の中学校給食の確立
を目指します。



望月やすひろ通信 市政報告 Vol.43

皆様の声がカタチに!

ネットワークで実現、矢上川の 堤防階段に手すり設置 佐々木さやか参院議員と連携



横浜市議員(港北区選出)
もちづき

望月やすひろ

が設置されました。

1年ほど前、「手すりがないと登れない」とのお声をいただき、設置へ向けて取り組んできました。

一級河川である鶴見川及びその支川である矢上川は、国土交通省の管轄です。要望書を携えて交渉に向かったのは、港北土木事務所と小机にある国土交通省・関東地方整備局の京浜河川事務所。

佐々木さやか参院議員と連携し、その必要性について訴えてきました。本格的な超高齢社会を迎える

中で、階段の手すりやスロープなど、ウォーキングなど健康維持のための場、地域住民の憩いの場と



手すりがついた矢上川堤防の階段

なっている河川環境の整備は、待ったなしの課題です。安全かつ快適な生活環境を確保する「総合治水対策」を推進してまいります。

防災アプリに「内水ハザードマップ」が追加

31年度予算案に望月やすひろの提案が反映します。港北区防災情報アプリに内水ハザードマップ(大雨が降ったときに下水道や道路側溝などに排水できず浸水してしまう地域やその深さなどの情報を地図上にまとめたもの)が追加されます。その他、住所検索機能や優しい日本語対照表なども追加され、利便性が向上します。

「港北区防災情報アプリ」で検索!

iOS端末は
App storeから

Android端末は
Google Playから



ダウンロード(無料)



[港北区防災情報アプリ]

教育長へ学校体育館の空調設備設置を申し入れ

昨年末、鯉淵教育長に対し、学校体育館の空調設備設置を要望する旨の申し入れを行いました。

横浜市では、平成25年度に全市立学校の普通教室への空調設備が100%完了しています。これにより、児童生徒の授業の集中力が上かっ



鯉淵教育長に申し入れを行う

たことや、体調不良を訴える児童生徒が少なくなったことなど、教育面で大きな効果がでていると聞いています。また、未設置であった図書室や理科室等の特別教室についても、より良い学習環境を児童生徒に提供するために、空調設備の設置を進めてきており、31年度末までに完了予定です。

残るは、体育授業のほか、学校集会や地域防災拠点の防災訓練でも使用される体育館です。望月やすひろは、より良い教育環境の充実を目指します。